

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 23日

上場会社名 黒崎播磨株式会社

上場取引所 東 大 福

コード番号 5352

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務人事部長

福岡県

氏名 小川 修三

TEL (093) 622 - 7224

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	57,688	9.5	155	91.6	135	88.9
13年 3月期	63,749		1,856		1,211	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	366	-	4.17		4.17		2.1	0.2
13年 3月期	119		1.36		1.36		0.6	1.8

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 87,911,433株 13年 3月期 87,919,200株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-
13年 3月期	2.00	0.00	2.00	2.00	175	147.1

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年 3月期	56,545	17,359	30.7	197.50
13年 3月期	66,251	18,760	28.3	213.39

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 87,911,433株 13年 3月期 87,919,200株

期末自己株式数 14年 3月期 23,693株 13年 3月期 390株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	27,000	0	30	0.00	-	-
通期	55,000	300	140	-	1.50	1.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 1円59銭

(1) 貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減
	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在	(は減)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	(27,136)	(33,987)	(6,850)
現金及び預金	1,773	1,808	35
受取手形	3,160	3,382	221
売掛金及び完成工事未収金	12,693	17,637	4,944
商品・製品	4,703	4,850	146
仕掛品	1,520	2,110	589
半成工事	332	263	69
未成工事支出金	169	710	540
原燃料・貯蔵品	1,791	2,239	448
前払費用	182	227	45
繰延税金資産	435	357	78
その他の流動資産	433	431	2
貸倒引当金	60	31	28
固 定 資 産	(29,409)	(32,264)	(2,855)
有形固定資産	(23,435)	(24,370)	(934)
建物・構築物	11,931	12,416	484
窯炉・機械及び装置	6,030	6,288	258
車輛及び運搬具	89	102	13
工具・器具・備品	303	321	17
土地	4,853	4,928	74
建設仮勘定	226	312	86
無形固定資産	(226)	(238)	(12)
投資等	(5,747)	(7,655)	(1,908)
子会社株式	1,129	1,124	5
投資有価証券	2,623	4,156	1,533
出資金	909	675	233
長期貸付金	133	1,040	906
繰延税金資産	422	-	422
その他の投資等	1,027	995	32
貸倒引当金	499	337	161
資 産 合 計	56,545	66,251	9,705

(単位：百万円、未満切捨)

期別 科目	当期	前期	増減
	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在	(は減)
(負債の部)			
流動負債	(26,119)	(32,461)	(6,341)
支払手形	1,342	8,842	7,500
買掛金及び工事未払金	7,071	4,682	2,389
短期借入金	11,754	14,022	2,268
未払金	533	374	159
未払法人税等	-	423	423
未払事業所税	116	115	0
未払消費税等	104	95	8
未払費用	4,059	2,402	1,657
賞与引当金	945	1,086	140
設備支払手形	66	224	158
その他の流動負債	124	191	66
固定負債	(13,066)	(15,028)	(1,962)
長期借入金	3,579	5,533	1,954
役員退職金引当金	182	195	12
退職給付引当金	983	543	439
特別修繕引当金	50	25	25
預り敷金・保証金	8,234	8,234	-
その他の固定負債	37	69	32
繰延税金負債	-	427	427
負債合計	39,186	47,490	8,304
(資本の部)			
資本金	5,537	5,537	-
法定準備金	(4,771)	(4,753)	(17)
資本準備金	3,521	3,521	-
利益準備金	1,250	1,232	17
剰余金	(6,797)	(7,357)	(560)
任意積立金	4,517	4,517	-
圧縮記帳積立金	1,148	1,085	63
当期末処分利益	1,132	1,755	623
(うち当期純損益)	(366)	(119)	(485)
評価差額金	(254)	(1,111)	(856)
その他の有価証券評価差額金	254	1,111	856
自己株式	2	-	2
資本合計	17,359	18,760	1,401
負債及び資本合計	56,545	66,251	9,705

(2) 損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期 別		当 期	前 期	増 減
科 目		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(は減)
経常 損益 の 部	営業売上高	57,688	63,749	6,060
	売上原価	49,501	53,871	4,370
	販売費及び一般管理費	8,031	8,021	10
	営業利益	155	1,856	1,700
	営業外収益	512	598	85
	受取利息及び配当金	222	257	35
	その他の収益	290	340	49
	営業外費用	533	1,242	708
	支払利息	267	379	112
	退職給付費用	-	575	575
その他の費用	266	288	22	
経常利益		135	1,211	1,076
特別 損益 の 部	特別利益	257	2,665	2,408
	投資有価証券売却益	3	427	424
	土地等売却益	210	352	141
	特別修繕引当金取崩益	-	245	245
	退職給付信託設定益	-	1,622	1,622
	その他	43	17	26
	特別損失	808	3,570	2,762
	固定資産除却損	158	426	267
	退職給付引当金繰入額	-	2,254	2,254
	退職特別加算金	330	555	225
貸倒引当金繰入額	207	-	207	
その他の特別損失	111	334	223	
税引前当期純損益		415	307	722
法人税、住民税及び事業税		261	571	310
法人税等調整額		310	383	73
当期純損益		366	119	485
前期繰越利益		1,498	1,514	15
合併により引き継いだ未処分利益		-	0	0
合併受入分の税効果調整額		-	121	121
当期末処分利益		1,132	1,755	623

貸借対照表及び損益計算書についての注記

. 重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法。但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

不動産賃貸業に係る建物及び設備は定額法で、それ以外の有形固定資産の減価償却は定率法(但し、ファーンエス事業部の有形固定資産の内、一部のユーザー構内にある装置については定額法)を採用しています。

耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、窯炉・機械装置については、一部会社所定の耐用年数(トンネル窯;法定耐用年数7年を6年、機械装置;法定耐用年数12年を11年)を採用しています。

(2) 無形固定資産

鉱業権を除く無形固定資産については定額法によっています。また鉱業権については生産高比例法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

4. 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上しています。また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌事業年度より費用処理しています。過去勤務債務については10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

(会計方針の変更)

会計基準変更時差異については、従来営業外費用で計上していましたが、当期より販売費及び一般管理費に変更しています。この変更により、前期と同一の方法によった場合に比し、販売費及び一般管理費は575百万円増加し、営業利益は575百万円減少しています。

(4) 役員退職金引当金

役員の退職金支出に充てるため、役員退職金内規に基づき期末要支給の100%を計上しています。この引当金は、商法第287条の2に規定する引当金にあたります。

(5) 特別修繕引当金

高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積の上、4年間で均等に計上しています。この引当金は、商法第287条の2に規定する引当金にあたります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められたもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

追加情報

自己株式

自己株式については、従来、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当期から改正後の「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」に基づき、資本の部の控除項目として記載しています。

. 貸借対照表注記

1. 子会社に対する短期金銭債権 340百万円
2. 子会社に対する長期金銭債権 191百万円
3. 子会社に対する短期金銭債務 882百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額 56,457百万円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、電子計算機などがあります。

6. 重要な外貨建資産及び負債

	外 貨 額	貸借対照表計上額
預 金	362.7 千米ドル	48 百万円
売 掛 金	1,388.7 千米ドル	183 "
"	1,501.1 千ユーロ	172 "
完成工事未収入金	6.2 千米ドル	0 "
子会社株式	4,097.0 千ユーロ	579 "
子会社出資金	5,897.7 千米ドル	646 "
出資金	25,000.0 千円	255 "
投資有価証券	44.0 千米ドル	4 "
"	30.0 千豪ドル	2 "
"	4,522.8 インドルビ°-	11 "
"	94.5 千シンガポールドル	6 "
その他の投資	1,209.5 千米ドル	160 "
買 掛 金	486.1 千米ドル	65 "

7. 担保に供している資産

有形固定資産 9,167百万円

8. 当期末日が金融機関の休日のため期末日満期手形が下記のとおり含まれています。

受取手形	408 百万円
支払手形	234 "
設備支払手形	13 "

9. 保証債務残高

債務保証	507 百万円
経営指導念書	300 百万円

10. 一株当たり当期損失 4円17銭

11. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 254百万円

追加情報

退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）

イ．退職給付債務	7,817	百万円
ロ．年金資産	2,039	＂
（うち、退職給付信託に係る年金資産）	（1,637）	（＂）
ハ．未積立退職給付債務（イ+ロ）	5,777	＂
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	4,600	＂
ホ．未認識数理計算上の差異	1,311	＂
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	1,116	＂
ト．退職給付引当金（ハ+ニ+ホ+ヘ）	983	＂

退職給付制度ごとの退職給付信託の設定状況及び退職給付引当金との関係は次のとおりです。

（単位：百万円）

	退職給付引当金 退職給付信託の 年金資産控除前)	退職給付信託の 年金資産 (未認識の数理計算 上の差異を除く)	貸借対照表上の 退職給付引当金 (退職給付信託の 年金資産控除後)
退職一時金制度	248	-	248
適格年金制度	2,988	2,254	734
合 計	3,237	2,254	983

．損益計算書注記

1．子会社との取引高

売 上 高	1,133	百万円
仕 入 高	10,303	＂
営業取引以外の取引高	1,206	＂

利益処分案

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増 減 (は減)
	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
当期末処分利益	1,132	1,755	623
任意積立金取崩額 (圧縮記帳積立金取崩額)	90 (90)	61 (61)	28 (28)
計	1,222	1,817	594
これを次のとおり処分いたします。			
任意積立金 (圧縮記帳積立金)	92 (92)	125 (125)	32 (32)
利益準備金	-	17	17
利益配当金	-	175 (普通配当1株につき2.0円)	175
次期繰越利益	1,130	1,498	368